

平成15年度中央大学の収支予算について

平成15年度の中央大学収支予算について、編成の基本方針とその概要をお知らせします。なお、詳細は学生部事務室窓口備え付けの平成15年度中央大学収支予算書および予算説明書をご覧ください。

1. 平成15年度予算編成の基本方針

21世紀に入り、世界的規模で、あらゆる面における改革が急速に進展しつつある。わが国においても、政治、経済、教育等々の社会を構成する根本分野において、抜本的な改革が迫られており、とりわけ、高等教育の現状に対する不満は強く、その改革を求める社会の要請は、過去に例のない発想の転換を迫るものとなっている。

具体的には、①国立大学の法人化構想、②司法制度改革と法科大学院の設置、③事後チェック・救済型行政への転換へ向けた規制撤廃と評価システムの徹底、④文部科学省による大学の構造改革プランの実施、⑤とりわけ、「21世紀COEプログラム」とその教育版である「特色ある大学教育支援プログラム」政策といった評価を伴う文部科学省の新たな補助金政策等々、大学が早急に対応を迫られている課題は多い。

そうした状況の下、本学においては、いち早く、21世紀の礎を築く大学改革の一環として創立125周年記念事業を推進することとし、併せてこれらの大学改革を支える財政基盤の確立にも努力してきたところであるが、平成15年度においても両者の継続が最大の課題であることに変わりはない。

もとよりその基礎は、平成11年度に策定された「理事会基本方針」にある。しかし、実施から4年目に当たる今日、この最高経営方針もまた、見直しを迫られていると言わざるを得ない。

そこで、理事会は平成14年7月、総合企画委員会に対し、「理事会基本方針」に掲げられている諸政策事項の見直しを含め、さらに今後付加すべき最重要政策事項及びその実施方法について諮問した。新たな社会的要請を視野に入れた改革の検証と再構築が極めて重要と認識しているからであり、その成果は極力予算に反映させる必要がある。

いずれにせよ、諸改革は、研究においても、教育においても、評価の高い大学となることを目指すものであり、そのための財政支出の増大は不可避な面があるが、一方において収入には限界があり、財政との調和を目指して、重点的、効果的な予算配分を行う必要がある。

よって、以上を踏まえ、平成15年度予算の編成に当たっては、

- ① 教育・研究環境の整備・充実を推進するなど評価の向上に努め、世界最高水準の大学を目指す
- ② 「理事会基本方針」に基づき、引き続き、収支構造の見直しを図り、財政改善に努めることを基本方針とし、とりわけ以下の事項に重点を置いて編成することとする。

◆世界の中で存在感のある個性豊かな知的空間の創造を目指す重点施策

① 大学院教育の個性化

法科大学院の開設準備など世界に通用する高度専門職業人教育の充実計画を推進するとともに、社会人の高度な学習ニーズにも対応した大学院の一層の量的・質的拡充を図る。

② 学部教育の個性化

入試制度のさらなる充実に向けて取り組むとともに、「意欲的で特色のある教育を展開する大学」を目指して、知的基礎体力の涵養を重視した教育の強化を図るなど、特色ある学部教育を推進する。

そのため、教育機能の強化を目指した教育手法の改革に取り組む。

③ 研究体制の高度化・多様化の推進

外部資金を積極的に導入することを基本としつつ、研究所をはじめとする研究活動の促進、研究開発機構の充実、21世紀COEプログラムへの対応など研究推進体制の強化を図り、各分野の研究で世界レベルを目指す。

④ 情報環境整備の推進

情報環境整備計画の第Ⅰ期計画「情報環境利用に向けての基盤整備」の最終段階として、前年度に引き続き、全学的な視野にたって推進する。

⑤ 学生生活支援体制の強化

長引く経済の低迷等に対応して、奨学金制度の充実を図る。また、完成した新棟を活用して、就職活動、各種資格試験受験者への支援体制の強化や課外活動の一層の活性化に取り組む。

⑥ 地域、大学間ネットワークの拡充、生涯教育環境の整備

知的文化の拠点として、国内外の大学との教育研究両面にわたる広い連帯・交流を促進するとともに、都市・地域と一体となった大学への転換を引き続き推進する。また、新棟の完成を踏まえ、多様な教育サービスの供給が可能な生涯教育機関として充実を図る。

⑦ 創立125周年記念事業及び募金計画の推進

学員との連携強化に努めつつ、引き続き、創立125周年記念事業及び募金計画の着実な推進を図る。

◆諸施策を支える財政基盤の確立

すべての施策及びその実施体制について、事業の存廃を含めた根本的な見直しを行う。

予算制度の整備についても引き続き推進し、実現を期する。

II. 収支予算の読み方と概要

1. 消費収支と資金収支

① 消費収支計算と資金収支計算の目的

学校会計の収支計算は、企業の損益計算に近い計算構造の消費収支計算と、借入金（負債）等をも含めた資金運用の状況を明らかにする資金収支計算とがあります。

消費収支計算では、授業料等の負債とならない収入を「帰属収入」といい、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を基本金組入額として控除した額を「消費収入」としています。

この消費収入は、人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう消費支出に充てます。消費収支計算は、この消費収入と消費支出の均衡状態を明らかにすることを目的としています。もし、このバランスがとれず消費支出超過（赤

字)ということになれば、健全な財政状態とはいえません。赤字解消に努力しなければ、教育・研究活動に支障をきたすことになりかねません。

なお、基本金組入の考え方については後に説明します。

一方、資金収支計算は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途(資金支出)とこれに対する資金の調達(資金収入)のすべてを明らかにしたものです。資金が不足した場合には、新入生および在学生の次年度学費である前受金(3月中に収受した次年度分の学費)を流用したり、外部の金融機関からの借入金に頼らざるを得なくなります。

② 収支予算の規模と概要

平成15年度の消費収支予算および資金収支予算の規模ならびに概要は、**第1表、第2表、図1**のとおりです。

消費収支予算では、当年度消費支出超過額は3億8,798万円となりました。前年度に比して56億7,853万円減少しました。しかし、翌年度繰越消費支出超過額は231億8,605万円であり、目標としている消費収支の均衡にはまだ遠い状況です。

資金収支予算では、前述の観点から支払資金の繰り越し状況をみると、新入生および在学生の学費等の前受金収入104億6,227万円に対して、次年度繰越支払資金は155億1,681万円となり、昨年度に続き前受金収入を上まわる支払資金を次年度へ繰り越せる予算編成ができました。

第1表

平成15年度消費収支予算(概要表)

【消費収入の部】

(単位 千円)

科 目	平成15年度 予 算 額	前年度予算額	増 減(△)
学 生 生 徒 等 納 付 金	26,979,027	27,213,305	△ 234,278
手 数 料	1,883,930	1,893,449	△ 9,519
寄 付 金	1,150,000	1,150,000	0
補 助 金	3,699,450	3,576,741	122,709
資 産 運 用 収 入	883,892	898,883	△ 14,991
事 業 収 入	563,610	598,389	△ 34,779
雑 収 入	928,895	1,007,396	△ 78,501
他の会計からの繰入収入	586,225	1,416,450	△ 830,225
帰 属 収 入 合 計	36,675,029	37,754,613	△ 1,079,584
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,046,108	△ 8,964,570	6,918,462
消 費 収 入 の 部 合 計	34,628,921	28,790,043	5,838,878

【消費支出の部】

科 目	平成15年度 予 算 額	前年度予算額	増 減(△)
人 件 費	20,141,388	20,170,953	△ 29,565
(教職員人件費・役員報酬)	(19,310,820)	(19,118,869)	(191,951)
(退職給与引当金繰入額)	(830,568)	(1,052,084)	(△ 221,516)
教 育 研 究 経 費	12,915,929	11,710,422	1,205,507
(減価償却額)	(2,387,923)	(2,289,979)	(97,944)
管 理 経 費	1,318,378	1,175,533	142,845
(減価償却額)	(179,817)	(181,394)	(△ 1,577)
借 入 金 等 利 息	155,161	160,896	△ 5,735
他の会計への繰入額	186,048	1,338,753	△ 1,152,705
予 備 費	300,000	300,000	0
消 費 支 出 の 部 合 計	35,016,904	34,856,557	160,347

当年度消費支出超過額	387,983	6,066,514	
前年度繰越消費支出超過額	22,798,068	23,204,345	
他の会計からの繰入収入	0	1,350,000	
基 本 金 振 替 額	0	△ 1,350,000	
翌年度繰越消費支出超過額	23,186,051	29,270,859	

第2表

平成15年度資金収支予算(概要表)

【資金収入の部】

(単位 千円)

科 目	平成15年度 予 算 額	前年度予算額	増 減(△)
学生生徒等納付金収入	26,979,027	27,213,305	△ 234,278
手数料収入	1,883,930	1,893,449	△ 9,519
寄付金収入	1,150,000	1,150,000	0
補助金収入	3,699,450	3,576,741	122,709
資産運用収入	883,892	898,883	△ 14,991
事業収入	563,610	598,389	△ 34,779
雑収入	928,895	1,007,396	△ 78,501
他の会計からの繰入収入	396,391	2,618,162	△ 2,221,771
借入金等収入	200,000	2,032,672	△ 1,832,672
前受金収入	10,462,275	10,424,594	37,681
その他の収入	1,436,226	10,898,127	△ 9,461,901
資金収入調整勘定	△ 10,929,076	△ 11,508,093	579,017
当年度収入合計	37,654,620	50,803,625	△ 13,149,005
前年度繰越支払資金	15,895,534	15,660,500	235,034
収入の部合計	53,550,154	66,464,125	△ 12,913,971

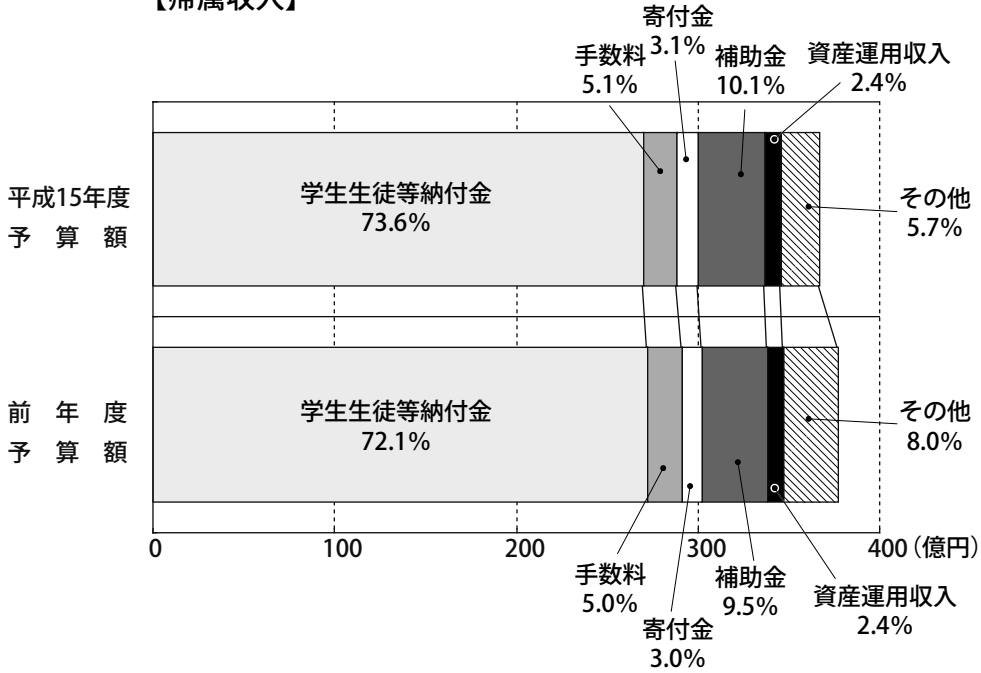
【資金支出の部】

科 目	平成15年度 予 算 額	前年度予算額	増 減(△)
人件費支出	20,439,044	20,386,091	52,953
(教職員人件費・役員報酬)	(19,310,820)	(19,118,869)	(191,951)
(退職金支出)	(1,128,224)	(1,267,222)	(△ 138,998)
教育研究経費支出	10,528,006	9,420,443	1,107,563
管理経費支出	1,138,561	994,139	144,422
借入金等利息支出	155,161	160,896	△ 5,735
借入金等返済支出	1,035,000	680,395	354,605
施設関係支出	59,873	12,393,775	△ 12,333,902
設備関係支出	1,228,672	2,647,947	△ 1,419,275
資産運用支出	1,938,176	2,074,909	△ 136,733
他の会計への繰入支出	186,048	1,338,753	△ 1,152,705
その他の支出	1,409,099	1,408,555	544
予備費	300,000	300,000	0
資金支出調整勘定	△ 384,305	△ 339,441	△ 44,864
当年度支出合計	38,033,335	51,466,462	△ 13,433,127
次年度繰越支払資金	15,516,819	14,997,663	519,156
支出の部合計	53,550,154	66,464,125	△ 12,913,971

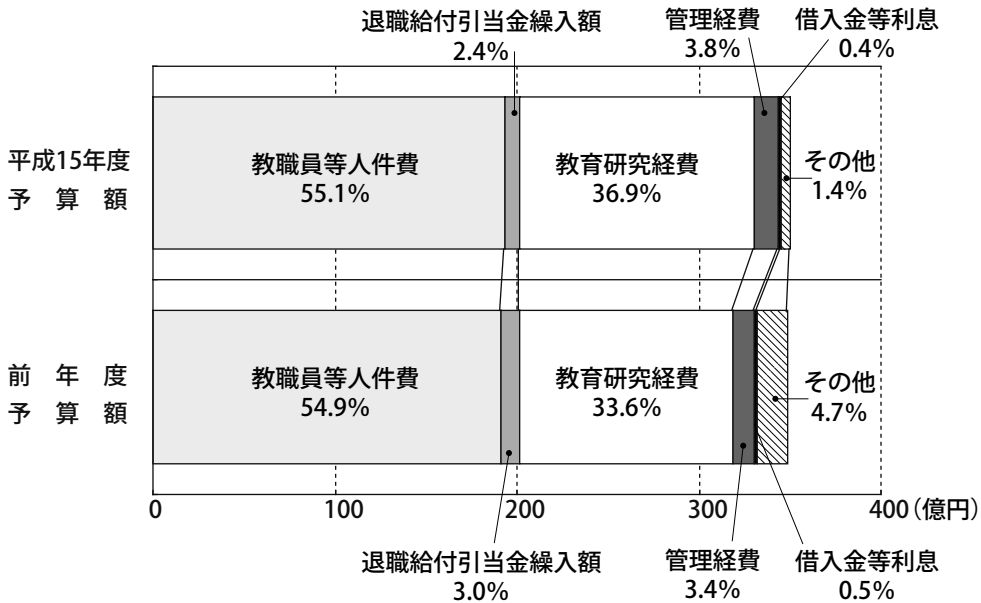
当年度資金収支差額	△ 378,715	△ 662,837	284,122
-----------	-----------	-----------	---------

図1 消費収支における科目別規模・構成比較図

【帰属収入】



【消費支出】



2. 基本金組入額について

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額を、維持すべき金額として基本金に組入れ、消費支出に充てるべきでないという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理です。

この考え方から、前述のとおり基本金は、帰属収入（＝借入金等のように学校の負債となる収入以外の収入）から基本金対象となる資産相当額を基本金組入額として控除して組入れます。さらに、消費収支計算において、消費収入として帰属収入から基本金組入額を控除しても、なお消費支出と均衡することが求められます。

ただし、固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が帰属収入とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、帰属収入で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっています。

なお、基本金および基本金の対象となる資産は、具体的に次のものをいいます。

① 第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

② 第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

③ 第3号基本金

基金として保持し運用する金銭等資産の額

④ 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（消費支出の1カ月分）

以上のように、基本金には、必ず対応する資産がありますが、基本金自体は何らの資産ではありません。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになります。

平成15年度予算の基本金組入額は**第3表**のとおりです。

第3表 平成15年度予算基本金組入額の内訳

(単位 千円)

組 入 要 因	金 額
(1) 固定資産取得に伴う組入額 (第1号基本金)	1,288,545
(2) 固定資産等除却に伴う取崩額(")	△ 569,313
(3) 借入金等償還による組入額(")	931,670
(4) 基金設定に伴う組入額(第3号基本金)	395,206
組 入 額 合 計	2,046,108

3. 借入金について

平成15年度の借入金予定は**第4表**のとおりです。

なお、住宅資金借入金は、教職員から本学への返済金を充て、杉並高校校舎建築費は杉並高校から受入れた資金で返済しています。

第4表

平成15年度の借入金予定表

(単位 千円)

借入先及び借入事由	期首 借入残高	借入 予定額	借入金 返済額	期末 借入残高	利息 支払額	最終償還 年 度
[キャンパス整備]						
新校舎等建設費(学校債)	3,362,400	0	420,300	2,942,100	60,524	平成22年
" (市中銀行)	1,800,000	0	400,000	1,400,000	25,579	平成19年
(計)	5,162,400	0	820,300	4,342,100	86,103	
[教職員福利厚生]						
住宅資金借入金(銀行・生保)	455,010	200,000	103,330	551,680	21,698	平成25年
(計)	455,010	200,000	103,330	551,680	21,698	
[高等学校施設充実費]						
杉並高校校舎建築費(私学事業団)	732,330	0	81,370	650,960	41,286	平成23年
" (市中銀行)	225,000	0	30,000	195,000	6,074	平成22年
(計)	957,330	0	111,370	845,960	47,360	
[施設設備充実]						
私立学校施設整備資金貸付金 (文部科学省)	32,672	0	0	32,672	0	平成18年
(計)	32,672	0	0	32,672	0	
合 計	6,607,412	200,000	1,035,000	5,772,412	155,161	

4. 目的別予算について

平成15年度予算を目的別(教育・研究活動の計画別)に分類したものが第5表です。そのうち①から⑪までが教育・研究活動の直接的経費、⑫以降が人件費や間接経費に分類してあります。

第5表

平成15年度目的別予算

(単位 千円)

分類項目	平成15年度予算	前年度予算	増 減(△)	前年比(%)
①教育関係費	1,795,486	1,223,633	571,853	46.7
②研究関係費	1,211,360	1,225,515	△ 14,155	△ 1.2
③研究所関係費	365,100	372,326	△ 7,226	△ 1.9
④図書館関係費	739,781	731,760	8,021	1.1
⑤国際交流関係費	310,997	273,631	37,366	13.7
⑥情報処理関係費	1,292,606	2,127,723	△ 835,117	△ 39.2
⑦課外教育関係費	423,790	369,715	54,075	14.6
⑧就職関係費	89,918	90,192	△ 274	△ 0.3
⑨福利厚生関係費	2,318,076	2,253,491	64,585	2.9
⑩入学試験関係費	429,146	440,775	△ 11,629	△ 2.6
⑪広報・渉外関係費	252,036	182,052	69,984	38.4
小 計	9,228,296	9,290,813	△ 62,517	△ 0.7
⑫施設設備拡充関係費	1,542,112	11,951,842	△ 10,409,730	△ 87.1
⑬施設維持関係費	2,638,876	2,734,426	△ 95,550	△ 3.5
⑭共通費	21,095,334	20,738,293	357,041	1.7
(人件費支出)	20,439,044	20,386,091	52,953	0.3
(その他)	656,290	352,202	304,088	86.3
⑮借入金等返済計画	1,190,161	841,291	348,870	41.5
⑯資産設定運用計画	1,940,637	2,070,951	△ 130,314	△ 6.3
⑰他会計関係費	183,710	3,531,185	△ 3,347,475	△ 94.8
⑱目的分類外	214,209	307,661	△ 93,452	△ 30.4
当年度支出合計	38,033,335	51,466,462	△ 13,433,127	△ 26.1